

漁業振興

後継者育成へ取り組みは

各種制度で経費軽減を図る



おくもと 哲也 議員

整備し、漁労活動の向上を図って頂きたい。また、各種制度資金、借入者への助成として、当年度、漁業近代化資金などの制度資金に37件、270万円の助成をしている。

問 漁業後継者対策について現在の取り組みでいいのか。また、若い漁業者や潜水漁業者への今後の支援対策は。

答 尾崎 海洋森林課長

独立を目指す自営漁業者に対し、初期投資の負担軽減を図るため、新規漁業就業者支援事業と平行して、漁船リースを目的とした中古船を購入する費用に対し、補助制度を実施している。県や町の補助金を活用し、経費の軽減を図り、その軽減分で漁業機器を

答 門田 産業推進室長
町内食材を使用した新たな飲食店の展開については、考えていない。取り組みについては、漁業者や漁協婦人部と慎重に検討する必要がある。

問 老朽化した漁業施設等の対策は。また、改修などに伴う負担金の軽減措置は。

答 尾崎 海洋森林課長

漁港の保全については、漁業者等と協議しながら、今後5年をめどに整備調整したい。

漁業施設を末長く維持していくためストックマネジメント事業で、少しでも耐用年数を延ばしていく。負担金は町条例に基づき徴収している。

問 町内産品や魚介類を活用した地産地消や、食を観光と位置づけた取り組みを漁業者が望んでいる。町としてバックアップする考えはないか。

整備し、漁労活動の向上を図って頂きたい。また、各種制度資金、借入者への助成として、当年度、漁業近代化資金などの制度資金に37件、270万円の助成をしている。

震災対策

町営・改良住宅の耐震化は
中長期的に
高台へ

問 町内には築40年以上の町

営住宅と改良住宅があるが、耐震化や、改築の考えは。

答 森田 まちづくり課長

町内には404戸の町営住宅がある。建築基準法の改正により新耐震基準に達していない建物が、282戸ある。

コンクリートブロック造りの180戸については、耐震補強はできないので建て替え

になる。万行第一、第二団地については、新庁舎建設後、スケン谷への早期移転を目指したい。

また、改良住宅も古くて倒壊の可能性がある。しかし、津波浸水の可能性がある現地での建て替えには疑問があり、浸水区域外への建て替えを目指している。



老朽化した漁業施設の一例（入野漁港）